

府大教ニュース

・機構長会見

2017. 10. 6

発行

No. 748

府大教情宣部発行

堺市中区学園町1-1

大阪府立大学内

TEL/FAX 072(257)8992 (直通)

072(252)1161 (内線2751)

e-mail: fudaikyou@leto.eonet.ne.jp

http:// www.eonet.ne.jp/~fudaikyou /

府大教役員が高等教育推進機構長と会見

2017年7月28日、大阪府大学教職員組合（以下、府大教）は、高等教育推進機構の将来像、人事計画などについて、山崎正純機構長の考えをお聞きするため機構長会見を行いました。会見には、機構から山崎機構長、大久保教育推進課長が出席し、府大教から川田委員長、井手副委員長、田中副委員長、上田書記長、山田書記次長、梅澤執行委員が出席しました。

山崎機構長は「大阪市大との統合を見据えた、全学共通科目の担当部署として機構を整備」、「理系だけで無く文系にも基礎科目を置き、コアとなる教員を配置して全学対応」、「機構教員も基本的に大学院を担当し、研究できる環境の整備」等の将来像を示したものの、補充人事については今後も困難であるとししました。府大教は「全学対応」として各部局の教員が機構で基礎科目を担当することの問題点や、機構として必要な人事計画について質しました。会見の抄録を以下に報告します。

府大教：高等教育推進機構では組織の見直しが続く、今年度も地域連携等の他部署が統合され、「基幹教育センター」「高度人材育成センター」「高等教育開発センター」「生涯教育センター」の4つのセンターが設置されるなどの変更があった。なかなか分かりづらいと思うので、今後どうなっていくのかをお聞かせいただきたい。

機構長：4月から機構の体制が変わって、センターも増えた。大きく組織換えをして、再スタートをきっているわけであるが、今後市大との法人統合が2019年に、大学統合が2022年に予定されている。まだ不確定な要因もかなりあるが、法人統合まではいくということを考えつつ、やはり大学統合への準備を、所謂共通教育科目を担当する全

学組織として前倒しで少しずつ準備をしていきたいというふうに考える。市大と府大の大学統合ということで教員数がぐっと増える。所謂シナジー効果ということが期待されているわけだが、それを本当に活かせるかどうかということは私ども、機構の動き次第だと思う。府大の共通教育科目は機構の教員と100人を超える非常勤の先生方に支えていただいているが、学域研究科の学生や院生に提供する科目数としては無駄が多い。非常勤の数からしてもそういうのは大きな問題だろうと思っている。科目をある意味整理し、数としては合理的な形で整理していきたい。各学域にパッケージとして提供していけるような合理的、体系的なカリキュラムの整備を、法人統合に向けて目途をつけたい。専門基礎科目は

理系科目だが、統合に向けた準備ということと言うと文系にも基礎科目という位置づけがあってもいいだろう。この部分は全学対応で出動してもらおう。そうすることで所謂これまでの機構が支えてきた開設科目の共通教育科目の上に文系基礎科目、理系基礎科目をのせていく。そういう意味でのパッケージ化をきちっとやって、その接続の部分は機構と各部局の先生方で支えていく。現状は入学年度とせいぜい2回生ぐらいで一般教養は取り切ってしまうが、3、4回生ぐらいまで基幹教育科目を修得していく、そういうカリキュラム構成にしていきたい。そのために各分野のコアになる先生が必要だと思う。各部局との折衝というのも必要になる。今年度少しずつ部分的に話を他部局と進めている。

府大教：機構長が今おっしゃったことは、これまで本学の共通教育の部分でずっと議論してきた中味だと思っているが、文系も基礎科目を置くということは新しいお話だったと思う。コアになる教員を置いて全学で対応をするということによって一定の権限を機構教員に与えるというような議論もなされてきたが、結局現状はそうはなっていない。共通教育部分の特に他部局から出てこられる先生に対する権限を機構にどう持たせるのか、あるいはそういう他部局から出てこられる教員に共通教育の責任をもってもらえるのか、そのあたりはどうお考えか。

機構長：ご指摘の通りで、現状はそうなっていない。今後外国語、英語や初修、教養、健康・スポーツ分野等機構以外の他部局にコアになる教員が望めない分については、機構で担っていくしかないと思う。定年を間近に控えた先生方にも頼りながら新しい人を入れていき、若い力に頼っていくことが必要になるだろうと思う。その人達を育てていくのは今各分野で活躍されている機構の先生方。十分相談しながら新規採用人事を進めたい、そういうふうに思っている。

府大教：高齢化で新規採用の若い人が誰もいない。実験科目など、ノウハウを継承することが出来ない。

機構長：理想論を言えば今すぐにでも若い人を探って、現状の先生方とペアを組んで実験の能力を育てていかないといけない。それも1年、2年では無理だと思う。今年の人事ヒアリングをやってみて、それはできなかった。もちろんすべての分野で新規採用人事の要求をしてだめだった。どうやら退職の補充という原則を貫いている。

府大教：研究について見ると、機構は非常に環境的には良くない。学生指導と併行して研究を進めていくという通常の方法が出来ない。他部局から人が移ってきても、学生もとれなければ、研究はなかなか進まない。大学院担当をそのまま残して移ってこられると、大学院担当が残っているので研究はできるが、どうしたわけかここに理系で移ってくると大学院担当は外されるということが多。研究を保障しているのかという議論が必要である。機構は教育組織だという名称になっているが、まずそこから間違っているのではないか。

機構長：現状についての認識は共有している。本来あるべき姿というのは共通教育、基幹教育科目と大学院を両方持っている。つまり学士課程教育に深く係わりつつ大学院で院生と一緒に研究している。この形でないと教員そのものがどんどん教育力も含めて衰弱していくのが明らか。人員ということで言えば先ほどの前半の答えだが、大学院担当を各研究科で持っている、或いは今持っていない先生方がほぼ原則全員持つくらい、そういう大学院担当は当たり前だという中で高等教育推進機構の教員が研究の要素、環境を大学当局から保障されることがもちろん必要になる。市大の現状と比べた時にはそこは大きな違いになっていると思う。研究ができて院生が実際にいて共通教育を主担当でやっているという、そ

ういう状況を制度として作っていかないといけないというふうに思う。これは喫緊の課題だと思う。

府大教：市大が確かに大学院所属の方が共通教育を担当されているという現状はそちらの方がいいのだろうと思っている。機構に移ってきてもらうという考えではなくて、共通教育を担当してもらう、特に専門基礎を担当してもらう。その方が教育効果は上がるのではないか。機構へ来て大学院担当を外れ、研究もできなくなってくると、要するに過去の遺産でずっと教育をするわけである。それではやはりもう次の世代の人を育てるといふふうにはなっていない環境だと思っている。

機構長：特に専門基礎の部分は理系文系にかかわらずその科目を兼務でやって、大学院から来ていただく。研究科の教員が担当する純粋な専門教育というものはもちろん必要になるが、私は公立大学というのはいはりどんなに規模が大きくてもリベラルアーツというものに重点を置くことが国立とのいわば差異化として必要になってくると思う。教養教育というところで強みを発揮していかないといけない。そうなるとうはり基幹教育というもの、専門基礎を文系も理系もやる。そういう発想に切り替えが必要。機構のミッションというのはいはりリベラルアーツ、教養教育を徹底して強くしていくということに尽きる。不可抗力な力として機構自体はスリムになるが、マネージャー的なものはいはり要するという発想に立てば、若い人にそこを理解して入っていただきたい。あれもこれも望んでいるようなものだが、どうしようもない全体の流れの中で最低限何を獲得していくかという、そういうことになるかと思う。

府大教：機構の側から言えばおっしゃる通りだと思うが、残念ながら他部局も人が減っている。専門教育も人が足りない状況になってきている中で、機構に人を出せ、とい

うふうな論理が他に通じるのか。学士課程教育の中で将来に教養教育を3、4回生までもという話をされているが、全くそういうふうになっていない。共通教育重視というのは非常にわかるし、まして今の入試の成績や、或いは大学院に入ってくる学生の学力も下がっているの、そういうことをみれば接続教育がまず一番だと。それから従来の教養教育が始まるのだ、というぐらいで心得ておかないと、とんでもない状況になっている。

機構長：当初学域改革スタート時点では教養科目の担当者だった方々がいつの間にか撤退しているような実態がある。一つ一つチェックしながら要求をして一定程度の成果は上がってきたが、しかし逆に私の感覚は難しいなという実感。本当に長い目で見れば機構の学内における位置というのは理解は深まる方向に行きつつあると思いたい。

府大教：機構単独の人事では研究の保障が無い。どこかの大学院の人事で機構担当という人事でない。一般教養ができる人で、なおかつ専門的な研究は研究科でやってくださいという人事でないだめだと思っている。人事の際には機構の科目をもっと明確にだせないだめだと思う。

機構長：そうですね。

府大教：大学の人事制度で、どの人事をするときでも共通教育の科目を1つ必ずはめ込んでおくとか、2つはめ込んでおくとかいう人事をやってもらわないと全学対応にならない。

機構長：よくわかる。そこは交渉の余地はあると思う。現実的な方策としては。

府大教：部局の意志とは違う。全学の意志としてやるしかない。ある意味では機構の意志なので、機構の戦略として全学がこういうものを入れて採用してくださいという

ことをやって、部局から見れば機構の科目をどうして入れないといけないのかということが当然あると思う。

機構長：学生への保証という意味でも必須。機構が壊滅すると余波が周りに行く。

府大教：学生が一番被害を被る。

機構長：そのとおり。

府大教：話題を変える。先の理事長会見の際、本学の人事委員会制度で進める人事の進め方について、人事委員会としては各部局に対して3年間の人事計画を出すようお願いをしているが、なかなかだしてもらえない所もあると聞いた。機構は3年間の人事計画はお持ちか。

機構長：3年間なんてもらっていない。3年間の計画というのは全く意味がありません。とりあえず次の年度にこれが要るのだということだけ。

府大教：1年間はその計画で、次年度の計画は全くないのか。

機構長：理事長、理事がやはり特に聞いているポイントというのは、どの分野で次に退職者が出るかということ。分野間バランスももちろん考慮しながら退職教員の補充をバランスを取りながらやっていくというのは、今年度やってみた感触で、しばらく続くのではないかと考えている。

府大教：基本的には退職で空いた後はとれるか、非常勤で補充するかという方法しかないわけですね。

機構長：はい。教養分野に関しては60歳以上の方が随分おられる。退職を一つ一つ補充するというのはむしろ現実的ではないので、しかも非常勤をとるというのも結局はお金の問題になるからそこら辺をうまく使

いながら科目の整理をしていきたいというふうにも思っている。

府大教：本学においては非常に全学的に負担になっているのが初年次ゼミナールという科目だが、これを必須科目でやっている大学はそんなに多くない。内容から見て、これを2年生はまだいいとして、3、4年生で履修するような科目では決してないわけである。完成年度を迎えて見直しの時期だと思うが、必須から外すというのはかなり難しい話なのか。

機構長：これは鳴り物入りで始めたもの。効果については検証が必要だと思うが、初年次ゼミは成功したという認識を執行部は共有して持っている。でもおっしゃる通り実際には不平、不満の声ももちろんある。今のところこれを必修から外すという選択肢は議論の中には出てきていない。

府大教：15名程度の少人数でやるということと、文理融合、他部局の学生と一緒に学ぶという設定であったが、今はクラスによっては特定の学類だけ、課程だけというふうな形の所も出てきている。かなり変質してきていて、そういった見直しを本学で言えば高等教育推進機構でしかできないと思う。

機構長：もちろんそうだと思う。

府大教：目玉であることはまちがいでないが、学生にも負担になってきている。大学としては教養教育が大事なものは、1年2年ではなく、卒業まで大事だというスタンスはあるにしても、学生の気持ちからしたら早く単位を揃えて専門へ、研究室へというところ。あまり魅力を感じない、教え甲斐がない、やりがいがないと言う教員の声もある。見直しをお願いする。ありがとうございました。